

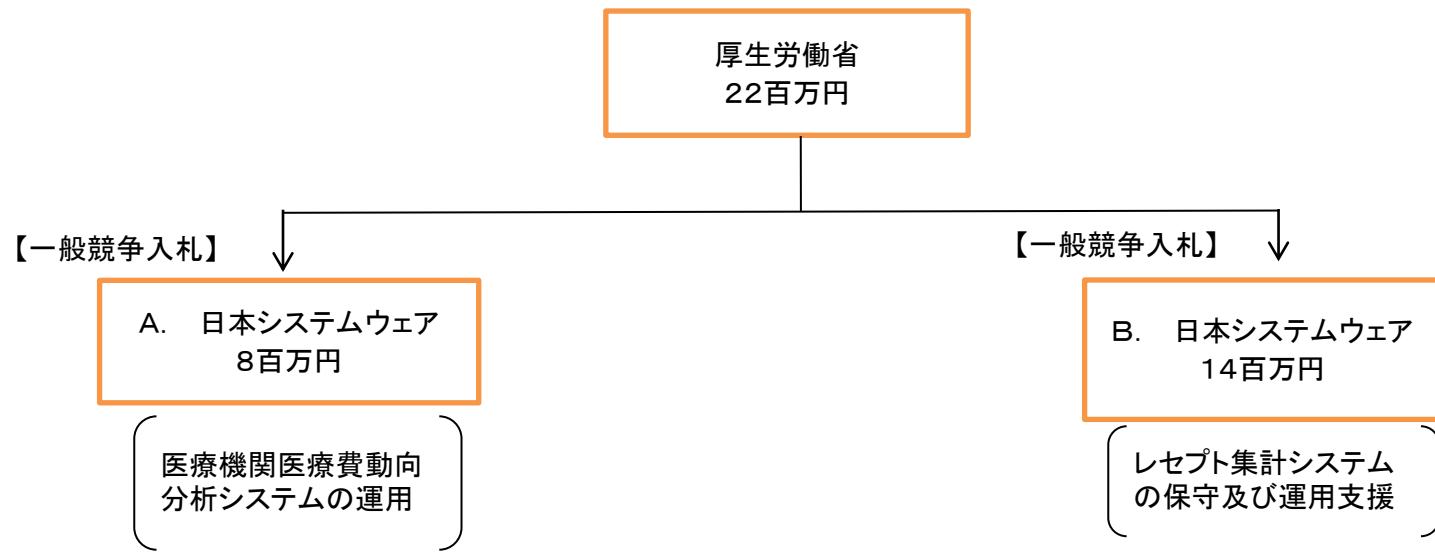
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療費供給面統計システム			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課		秋田 倫秀		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法第19条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療費の動向を把握し、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療費供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、医療機関の種類、規模、性別や制度別、被保険者・被扶養者別等に医療費の動向を分析する。制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料を得る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	63	19	49	62			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	63	19	49	62	0			
執行額	44	23	22						
執行率(%)	70%	121%	45%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	医療費データに基づく医療費動向の公表	公表資料の種類数	成果実績	種類	2	2	2	-	2
			目標値	種類	2	2	2	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	集計・分析した資料の種類数	活動実績	種類	2	2	2	2		
		当初見込み	種類	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/公表資料の種類数	単位当たりコスト	百万円	22	11.5	13.5	31		
		計算式	/		44/2	23/2	27/2	62/2	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	62							
	計	62	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	施策	施策目標1-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	医療供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、医療機関の種類、規模、性別や制度別、被保険者・被扶養者別等に医療費の動向を分析する。もって制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定に寄与している。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の資料等に活用しており、国民や社会のニーズを反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムにより作成される医療費の動向調査は、統計法上の統計調査(一般統計)となっている。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療機関の医療費の動向を把握し、月報・年報等を取りまとめ公表している。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	システム開発等については、基本的に一般競争入札による落札方式により業者を選定している。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による落札方式により、コスト削減に努めている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費を限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システム開発等については、一般競争入札による落札方式より業者を選定しているため。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が目標に達しており、効果的に実施できている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	医療費分析や医療保険各制度の受診状況等の集計・分析を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画・立案の基礎資料等に活用。 集計・分析結果を厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の施策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。 契約手続きについて一般競争入札を基本として、予算執行の適正化に努めてきたところであり、低価格入札等によって不用率が大きくなっている。今後も法律改正等に伴う各統計・調査システムの開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。				
	改善の方向性	平成28年度においても一般競争かつ複数社による入札により契約を行い、昨年度と違う業者と契約している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	280	平成23年度	250	平成24年度	216	
平成25年度	249	平成26年度	261	平成27年度	266	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

